

秋学期シンポジウム報告

「学習成果」の設定と評価—アカデミック・スキルの育成を手がかりに— (2014年10月23日)

本シンポジウムでは、当センターが取り組んでいる「アカデミック・スキルの育成」を手がかりとしながら、大学教育における「学習成果」の設定とその評価について、ご講演と事例報告を通じて問題を共有し、議論しました。

大学における「学習成果」の設定と評価にはどのような方法があるのか、また、どのような方法が有効なのかという問題は、大学教育の質保証に繋がる重要な事柄です。しかし、何から始めればよいのか、また、現在行っている方法が適切なのか、といった不安を抱えたまま、実践に着手しているというのが実態です。当センターでは、学習支援の一環として、「Master of Writing」、「Master of Presentation」等、アカデミック・スキルの育成のためのツールを開発し、すでに多くの学生・先生方に使用されています。これらの学習支援の効果測定や、「学習成果」の評価方法の開発が課題となっていることから、今回のシンポジウムを企画しました。

シンポジウムではまず、大学で「学習成果」の設定と評価が求められるようになった背景や、そもそも「学習成果」とは何を指すのかといった点、そして国内外の具体的事例について、松下佳代氏(京都大学 高等教育研究開発推進センター 教授)にご講演いただきました。氏は、「学習成果」とは単なる学習の結果ではなく、目標と結果の2つの意味があると、それを前提に評価方法の選定をおこなう必要があると述べられました。また評価方法のうち、特に「パフォーマンス評価」(ルーブリックやポートフォリオを用いた評価方法)についてご紹介いただきました。

続いて、松下氏とともにパフォーマンス評価の実践と研究をおこなっている小野和宏氏(新潟大学 歯学部 教授)から事例報告をしていただきました。小野氏には、新潟大学の初年次科目「大学学習法」のレポート評



価に用いるルーブリックの開発に取り組みされた経緯や、実際に設定された評価規準等についてご報告いただきました。さらに、採用しているレポート用ルーブリックによって高次の統合的な能力を、妥当性と一定の信頼性を持って把握できているという計量分析の結果もお示いただき、信頼性を一層高めるべく研究と開発を続けていく必要があると締めくくられました。

最後に、松下氏に再登壇していただき、ルーブリックを使用することのメリットとデメリットについてお話しいただきました。ルーブリックの開発には手間がかかり、さらに学生が「傾向と対策」に終始しかねないといったデメリットがあるものの、学生を望ましい学習に水路づけることができること、そして学生を評価主体として育成できることが大きなメリットであると指摘されました。そして最後に、何より重要なことは、「評価」それ自体が学びになるような評価をデザインすることだと締めくくられました。

当日は学外からも多くのご参加を頂き、質疑応答・ディスカッションも盛況でした。ご登壇、ご参加いただいた皆様に改めて御礼申し上げます。

御手洗明佳(学術調査員 2014年12月まで)

※上記のシンポジウムの記録冊子を、大学教育開発研究シリーズ No.22として2015年3月に発行する予定です。シンポジウムの詳細を資料とともに掲載いたしますので、ぜひ一読ください。



左から 小野和宏氏、松下佳代氏、小澤康裕副センター長(司会)

Rikkyo Education

Rikkyo Educationは、立教大学の各学部で行われている授業実践や、FD活動などを紹介するコーナーです。今号では、奥村隆社会学部長に、同学部のカリキュラム改革と授業実践についてお話を伺いました。

「他者への想像力」を育てる教育

社会学部長 奥村 隆 教授

「発見・分析・提言」できる市民を育てる

Q：社会学部では2012年度に大きなカリキュラム改革があり、現在は2016年度の改革に向けた検討が行われています。改革の基本にはどのような目標を据えておられますか。

奥村：私は、社会学部の教育全体に通底しているのは、「市民としてどう生きていくかを考える」ということではないかと思います。学部の学位授与方針には、「あたりまえにとらわれない柔らかな感性で社会に学び、『発見・分析・提言』できる、他者への想像力を豊かにもった人間を育てる」という教育目的が示されています。カリキュラム改革もこの教育目的に沿って行われてきています。

「発見・分析・提言」とありますが、その第一歩は問題を発見することです。問題は、ただ自分の頭で考えて見つかるものではありません。実際にそのことが起きている現場に行って、手触りのある形でそこにしかない経験をjする。そうやって「発見」した問題から、「分析」に進み、解決策を求めて「提言」にまでつなげていく。そういう力をもった人を育てたいと考えています。

2つの教育

奥村：そのためには、2つの教育があると思っています。1つは教室の中で受ける授業です。社会学部では講義や文献講読など多様な科目が開かれています。これらは言ってみれば、大学の中にいて社会への「窓」を開いていくものです。その窓がたくさん開かれていることは、もちろんとても大事なことです。ただ、やはりこれは窓に過ぎません。社会学部の教育としてより重要な、もう1つの教育の形が「実際にその場所に行く」ということです。現場・フィールドに行って、全然知らない他者と出会い、そこで得た経験や情報を大学に持ち帰って、学生それぞれが経験した異なる現実を突き合わせて話し合う。このとき、大学はいわば「基地」や「港」のような役割を果たすことになると思います。

入学したばかりの学生たちはある狭い「あたりまえ」の中に生きていますが、そういう経験を通じて、自分と異なる他者がいることを体感するでしょう。そして、そうした人たちと社会をつくっていく

ることがどういうことかを想像できるようになっていくのではないかと思います。こういう学びを提供することが、社会学部の教育の大きな柱になっています。これは、社会学部版のアクティブ・ラーニング、Project Based Learningとも言えます。

「基礎演習」と「震災のフィールドワーク」

Q：例えばどのような授業がありますか。

奥村：2つご紹介します。1つは1年生の秋学期に必修となっている「基礎演習」です。1年生全員を、1クラス15人程度の36クラスに分けて行う導入ゼミなのですが、毎年、教員のワーキンググループが全クラス統一のテーマを決めます。2014年度は「差異」でした。非常に大きいテーマなのですね。その抽象度の高いテーマから、学生には「自分たちはどんな現場で、どんな問いを掴み取れるか」を考えるというチャレンジをしてもらいます。その成果はレポートにまとめられ、学部全体で報告書も作りますし、複数のクラスを開き合った合同報告会なども行います。この経験によって、ただ受け入れるだけだったかもしれない高校までの「学習」から、能動的に動いて学ぶ大学での「研究」の姿勢にシフトしてほしいのです。この基礎演習が入口となって、その延長線上に3年次、4年次のゼミがあるわけです。

もう1つは「震災のフィールドワーク」という授業です。これは社会学部全学科の2年生以上が対象で、20名が上限という少人数の授業ですが、岩手県おおつちの陸前高田と大槌、宮城県からくわの唐桑に学生と教員が行き、コミュニティが必要とする活動に参加しながら関係を築いて、被災地の人たちのライフストーリーを聞き取り、記録して、論文にするというものです。実は最初、担当の先生方も受け入れてもらえるかを心配していたのですが、「こうやって話を聞いてもらえるのはありがたい」「一番怖いのは忘れられることだ」という声が多く、現地の方々にとっても意味のある活動だということが分かって



きました。もちろん学生たちにとっては大変な経験で、聴かせてもらうお話は講義で与えられる体系化されたメッセージとは全く異なります。簡単には処理できないような体験談や経験に身をさらして、まったく知らなかった現実を知り、それを自分たちなりに形にしていくなかで、学生は格段に成長していきます。

立教社会学のスタンダードをつくる

Q：基礎演習は学部の基幹科目という位置づけです。基幹科目の運営にはどのような特徴がありますか。

奥村：2012年度に、社会学部3学科(社会学科、現代文化学科、メディア社会学科)の共通部分を分厚くするというカリキュラム改定を行いました。社会学部に入った学生が必ず身に付けるベーシックな部分を学部で共通化したのです。「社会学原論」、「社会調査法」、「基礎演習」を基幹科目という位置づけにして、授業の内容を学部全体でそろえました。「基礎演習」では先ほどお話しした通り、全クラス共通の1つのテーマを設定します。「社会学原論」の場合は全体を3クラスに分けますが、共通レジュメを作成し、試験問題も多くを統一しました。当然、授業担当者間の密な連絡が不可欠で、なにを社会学部の1年生に教えればよいか、ということを繰り返し話し合います。また、3クラスに分ける際に学科をシャッフルするようにしました。こうして一番基礎的な教育の部分で学科の壁をなくし、授業を開き合うことで、社会学部のスタンダードができてきました。共通化のハードルというのは確かに高く、課題がないわけではありませんが、今はなんとかこれをサステイナブルにしていこうという局面だと思います。

国際社会コースが目指すもの

Q：2016年のカリキュラム改定では、新たに「国際社会コース」を設けると伺っています。どのような構想でしょうか。

奥村：2013年度に学部内に国際化特別委員会、今年度は国際化推進委員会を立ち上げ、社会学部で可能な国際化の形を検討してもらいました。この委員会では学生の海外への関心や学部の国際交流の現状などについて非常に丁寧なサーベイをし、その上で計画されたのが「国際社会コース」です。既存の学部英語科目を体系化し、それをしっかりと履修するコースが国際社会コースということになります。

社会学部の2年生は、学科ごとに「専門演習1」というゼミを必ず履修します。1学科につき12クラス(各クラス15人程度)できるのですが、そのうち1クラスを国際社会コースのクラスにする計画です。ほかのクラスが日本語で文献講読をしているときに、このコースでは「Reading Sociology in English」という英語の文献講読の授業を受けることとなります。そのほかに「Introduction to Sociology」、「Lecture & Discussion on Social Issues」、「Writing Academic English」といった英語科目や、コース指定の各種科目を取っていくことで、国際的な関心を持ち、英語力も備わった学生が育つということを構想しています。3学科ありますから、各学年の45人程度がこのコースで学ぶということです。



奥村 隆 社会学部長

「Introduction to Sociology」、「Lecture & Discussion on Social Issues」、「Writing Academic English」といった英語科目や、コース指定の各種科目を取っていくことで、国際的な関心を持ち、英語力も備わった学生が育つということを構想しています。3学科ありますから、各学年の45人程度がこのコースで学ぶということです。

Q：「コース」というのは新しい概念ですか。

奥村：新しい概念だと思います。国際社会コースの学生は、その他の学生たち同様、3つの学科に所属しています。学科を横断するような仕組みが可能になったのは、やはり2012年度の改革で各学科のカリキュラムの基本構造がそろったからです。そういう意味で、国際社会コースの構想は、スタンダードを厚くする、学科間の垣根を低くするという、これまでの改革に連なるものなのだと思います。

また、この構想の重要なポイントは、コース所属の学生たちを閉ざさないということです。コースは卒業するまで続きますが、3年次には学生たちは専攻したいテーマのゼミへと散らばり、コース外の学生と一緒に学びます。そうすることで、このコースの影響が学部全体に波及するように設計されているわけです。いわゆる「国際エリート」を囲い込んで育てようとするものではありません。この構想を進める際に国際化特別委員会が提唱した人材像は、「グローバルな視点から日本と海外の社会・文化を理解し、地球市民として活躍できる人材」というものでした。市民教育という社会学部の根幹は、ここでも一貫していると考えています。

インタビューまとめ：谷村英洋(学術調査員)

近日刊行

大学教育開発研究シリーズNo.22

「学習成果」の設定と評価—アカデミック・スキルの育成を手がかりに—

今号冒頭でも取り上げましたシンポジウム「学習成果」の設定と評価—アカデミック・スキルの育成を手がかりに—(2014年10月23日開催)の記録冊子を、3月中旬に発行します。ぜひ一読ください。



紫縁談義

JMOOCを担当して

本学は2014年度、日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)に加盟したが、公認サイトgaccoでの最初の科目「交流文学研究 ～東南アジアへの旅～」は私が担当した。放送大学や教育テレビ出演経験を持つ諸先輩方を差し置いて僭越だが、大規模オンライン公開講座MOOC(Massive Open Online Courses)は、最大のスタンフォード「Coursera」でさえ2012年から、日本ではJMOOCが2013年11月に設立され、NTTナレッジ・スクウェアによるgaccoが2014年4月開講という黎明期で、何もかも試行錯誤、IT業界言うところの人柱としてお役に立てたらという心積もりだった。

5月の打ち合わせ、6月のプロモ撮影、8月のスタジオに籠っての講座撮影の後、10月末の開講は在外研究先のシンガポールで迎え、11月には一時帰国し反転学習(スクーリング)。90分講義4コマ分のスライド+動画講座は12月半ばに終了した。1コマごとにeラーニングのクイズがあり、最終レポートは受講者同士が相互採点するため、厳密なループリックが求められた。

登録者3373名で修了者453名は13%強だが、通常1割切るそうなので、低くはないだろう。登録者1万人を超える講座もあるので少数精鋭と言ったらよいか。何が起るかわからなかったのも、いざというとき踏ん張れるよう、手慣れた内容から本当に伝えたいことだけ話させてもらった。池袋タッカーや新座121の大教室講義と比べても桁違いの受講者は間違いなかったのも、少なれば少ないほどよいと思っていた。

高校生から後期高齢者まで、海外在住者も含め、一部の方とは反転学習でお会いしたが、いずれも端倪すべからざる面々だった。受講者掲示板で講義の内容はWikipediaさながらチェックが入り、言い間違いは容赦なく指摘される。この規模の掲示板は放っておいても受講者のやりとりで解決するものを、最初は逐一対応し、時節柄、歴史認識の指摘まで受け、あやうく立ち往生しかけた。他講座の状況を確認し一方向的に削除せず、本学にはこの種の対応で体調を崩した同僚がいたことも見知っていたので、概ね以下のように正面から対峙した。

「日本で日本語で言っていることを、英語でも中国語でも、現地を通じることばで同じ内容で言えるものにしようということです。この作業をしていると、現地の歴史観とぶつかります。歴史は解釈ですから、様々な語り方がありますが、相手が誤解しているならわかるように正す、対立しても変えられないところは正直に言うということです。歴史認識について、同じ人が日本語と英語で違うことを言っている場を意外なほど多く見かけるので、そういう二枚舌は止めようと言う自分への戒めでもあります。」(ディスカッション14/11/11発言抜粋)

幸い攻撃的な発言は収まり、その後の講義にも「戦争」が含まれていたが、背景を含め理解しようという受講者が多かったように思う。

観光学部発信の講座だが、名称は「～文学」。そんなわかりにくさも、受講後アンケートを読むと、教員の意図は伝わっていたらしい。学部でよくある海外引率さながら、東南アジアの文学を語りつつ、あちこち連れまわし、発見や意味を伝えていく。受講後に旅したくなったという人も多く、本当に東南アジアへ行き、今まで気付かなかったクレオール文化に触れた、などという嬉しい報告もあった。

すでに2講座目は始まり、15年度講座の担当者募集もあった。アシスタントとメディアセンター諸氏の労苦に足る感謝のことばもないが、今後はこの試みが根付くのを見守っていきたい。

観光学部教授
舩谷 鋭(ますたに・さとし)

